

(貸借対照表)

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<u>流動資産</u>	<u>17,756,180</u>	<u>流動負債</u>	<u>2,129,982</u>
現金及び預金	7,338,891	預り金	29,359
有価証券	7,509,155	未払収益分配金	5,024
前払費用	167,143	未払償還金	159,114
未収委託者報酬	1,639,083	未払手数料	565,051
未収運用受託報酬	621,865	未払運用委託報酬	438,086
未収投資助言報酬	176,080	未払投資助言報酬	100,080
未収収益	26,952	未払金	170,412
繰延税金資産	253,992	未払費用	53,471
その他流動資産	23,016	未払法人税等	71,382
		未払消費税等	22,816
		賞与引当金	502,405
		その他流動負債	12,777
<u>固定資産</u>	<u>21,303,315</u>	<u>固定負債</u>	<u>550,578</u>
有形固定資産	322,629	退職給付引当金	537,616
建物	158,855	役員退職慰労引当金	12,962
器具備品	163,773		
無形固定資産	1,574,938	負債合計	2,680,560
電話加入権	7,942	(純資産の部)	
電信加入権	292	<u>I 株主資本</u>	<u>36,285,397</u>
ソフトウェア	1,516,892	資本金	10,000,000
ソフトウェア仮勘定	49,810	資本剰余金	8,281,840
投資その他の資産	19,405,748	資本準備金	8,281,840
投資有価証券	18,457,108	利益剰余金	18,003,557
長期差入保証金	282,326	(1)利益準備金	139,807
預託金	458	(2)その他利益剰余金	17,863,750
繰延税金資産	665,854	配当準備積立金	120,000
		研究開発積立金	70,000
		別途積立金	350,000
		繰越利益剰余金	17,323,750
		<u>II 評価・換算差額等</u>	<u>93,537</u>
		その他有価証券評価差額金	93,537
		純資産合計	36,378,935
資産合計	39,059,496	負債・純資産合計	39,059,496

(損益計算書)

損益計算書

自平成21年4月1日

至平成22年3月31日

(単位：千円)

科目	金額	
営業収益		15,906,257
委託者報酬	11,527,251	
運用受託報酬	3,551,530	
投資助言報酬	780,375	
業務受託料	47,100	
営業費用及び一般管理費		14,871,839
支払手数料	4,836,212	
その他営業経費	3,465,780	
一般管理費	6,569,846	
営業利益		1,034,417
営業外収益		238,280
受取利息	7,927	
有価証券利息	127,716	
受取配当金	88,280	
その他営業外収益	14,354	
営業外費用		7,150
支払精算金	5,471	
為替差損	1,142	
その他営業外費用	536	
経常利益		1,265,547
特別利益		213,401
投資有価証券売却益	123,026	
投資有価証券償還益	32,782	
前期支払投資助言報酬戻入益	25,605	
前期支払運用委託報酬戻入益	31,404	
その他特別利益	583	
特別損失		600,801
投資有価証券売却損	424,493	
投資有価証券償還損	54,263	
投資有価証券評価損	118,045	
固定資産除却損	3,290	
事故損失賠償金	478	
前期運用委託報酬戻入損	230	
税引前当期純利益		878,147
法人税、住民税及び事業税	337,932	
過年度法人税等	27,704	
法人税等還付額	△ 35,406	
法人税等調整額	43,138	
当期純利益		504,778

株主資本等変動計算書

自平成21年4月1日

至平成22年3月31日

(単位:千円)

株主資本		
資本金	前期末残高	10,000,000
	当期変動額	-
	当期末残高	10,000,000
資本剰余金		
資本準備金	前期末残高	8,281,840
	当期変動額	-
	当期末残高	8,281,840
資本剰余金合計	前期末残高	8,281,840
	当期変動額	-
	当期末残高	8,281,840
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高	139,807
	当期変動額	-
	当期末残高	139,807
その他利益剰余金		
配当準備積立金	前期末残高	120,000
	当期変動額	-
	当期末残高	120,000
研究開発積立金	前期末残高	70,000
	当期変動額	-
	当期末残高	70,000
別途積立金	前期末残高	350,000
	当期変動額	-
	当期末残高	350,000
繰越利益剰余金	前期末残高	16,954,532
	当期変動額	剰余金の配当 当期純利益 △ 135,560 504,778
	当期末残高	17,323,750
利益剰余金合計	前期末残高	17,634,339
	当期変動額	369,218
	当期末残高	18,003,557
株主資本合計	前期末残高	35,916,179
	当期変動額	369,218
	当期末残高	36,285,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	前期末残高	△ 1,394,911
	当期変動額(純額)	1,488,449
	当期末残高	93,537
評価・換算差額等合計	前期末残高	△ 1,394,911
	当期変動額	1,488,449
	当期末残高	93,537
純資産合計	前期末残高	34,521,267
	当期変動額	1,857,668
	当期末残高	36,378,935

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

【重要な会計方針】

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

②その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

…移動平均法に基づく原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっております。主な耐用年数は建物3～15年、器具備品2～20年であります。

②無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員への賞与の支給に充てるため、当期末在籍者に対する支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額（簡便法により自己都合退職による期末要支給額の100%）を計上しております。なお、受入出向者については、退職給付負担金を出向元に支払っているため、退職給付引当金は計上しておりません。

③役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。なお、仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ、流動資産の「その他流動資産」に含めて表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	754,796 千円
----------------	------------

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	454,495 千円
長期金銭債権	265,746 千円
短期金銭債務	98,753 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業収益	1,744,381 千円
営業費用及び一般管理費	831,882 千円

(2) その他特別利益の内訳

役員退職慰労引当金戻入	583 千円
-------------	--------

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当期の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	108,448 株
------	-----------

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

平成21年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円
1株当たり配当額	1,250円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月26日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成22年6月25日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり提案する予定であります。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	135,560千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	1,250円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年6月25日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動資産)

繰延税金資産	
賞与引当金	200,962 千円
未払事業税	21,062 千円
その他	<u>32,093 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>254,117 千円</u>

繰延税金負債	
有価証券評価差額	28 千円
その他	<u>97 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>125 千円</u>

繰延税金資産の純額 253,992 千円

(固定資産)

繰延税金資産	
退職給付引当金	215,046 千円
税務上の繰延資産償却超過額	6,611 千円
役員退職慰労引当金	5,185 千円
投資有価証券評価損	695,776 千円
投資有価証券評価差額	327,794 千円
その他	<u>5,018 千円</u>
小計	<u>1,255,430 千円</u>
評価性引当額	<u>△126,659 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>1,128,770 千円</u>

繰延税金負債	
特別分配金否認	63,801 千円
投資有価証券評価差額	<u>399,115 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>462,916 千円</u>

繰延税金資産の純額 665,854 千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	器具備品 (千円)
取得原価相当額	10,400
減価償却累計額	8,365
期末残高相当額	2,035

(2) 未経過リース料期末残高相当額

一年以内	1,329 千円
一年超	804 千円
合計	<u>2,134 千円</u>

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	2,169 千円
減価償却費相当額	1,979 千円
支払利息相当額	103 千円

(4) 減価償却相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

また、貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両については、オペレーティング・リース契約により使用しております。

未経過リース料	
一年以内	510 千円
一年超	—
合計	510 千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、自己勘定の資金運用にあたっては、資金運用規則に沿って、慎重な資金管理、資本金の保全、投機の回避に十分に留意しております。また、資金の管理にあたっては、投資信託委託会社としての業務により当社が受け入れる投資信託財産に属する金銭等との混同を来たさないよう、分離して行っております。

投資有価証券は主として利付国債と自社設定投資信託であります。これらは金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。自己資金運用に係るリスク管理等については、資金運用規則のほか自己資金運用に係るリスク管理規程に従い、適切なリスク管理を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	7,338,891	7,338,891	—
②有価証券			
満期保有目的の債券	4,009,955	4,026,820	16,864
その他有価証券	3,499,200	3,499,200	—
③投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,550,685	10,662,050	111,364
その他有価証券	7,773,922	7,773,922	—

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券

これらの時価について、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっており、譲渡性預金以外のものは決算日の市場価格等によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっており、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資以外のものは、決算日の市場価格等によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額132,500千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当期より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	日本生命保険相互会社	直接所有 90.00%	投資一任契約の締結	運用受託報酬の受取	962,342	未収運用受託報酬	229,597
			投資助言契約の締結	投資助言報酬の受取	734,939	未収投資助言報酬	171,926

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、協議の上決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	ニッセイ情報テクノロジー株式会社	なし	ソフトウェアの開発費用	ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定等の取得	307,154	未払金	31,915

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高に消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は第三者との取引価格を参考に、協議の上決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 335,450円49銭

1株当たり当期純利益 4,654円56銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

10. その他の注記

記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。